

は、外側からの理解が進むと同時に、内側からの拡充も進んでゆくであろう。

災害研究にどう取り組むか

名古屋大学大学院環境学研究科社会学講座教授

黒田由彦

日本は災害が多発する国なので、自然科学を中心に災害研究には膨大な蓄積がある。社会学に関しても、災害社会学は比較的マイナーな分野であるが、少なからぬ研究蓄積がある。そういうなかで、わたしは災害研究のまったくの素人である。5年前に災害研究（らしきもの）を手がけるようになったが、自分が災害という研究領域で東西南北もわからない超初心者の存在であるという感はずっと強い。

では、初老にもなって、なぜ無謀にも災害研究に手を染めたのか。しかも続けているのか。それは3.11で受けた衝撃があまりに大きかったからである。

その日、多くの人々がそうであったように、呆然となって津波が街を破壊するテレビの映像を見ていた。何人かの人々が犠牲になったのだろう。この地域はどうなってしまうのだろう。阪神・淡路大震災から15年がたち、ようやく復興が終わったと言われるようになったまさにその時、この災害である。東北の復興には長い時間がかかるだろう。しかし遠くない将来に東海大地震が起こると予測されている。巨大地震が頻発する日本という社会、国はどうなってしまうのだろうか。こういう国で、大学は、学者は、社会学は何をすべきなのだろうか。テレビを見ながら、そのような想念が頭を駆け巡った。

追い打ちをかけるように、原発事故が起きる。その日の夕方、福島第一原発で異変が起きているという報道に接した時、不吉な予感にとらわれた。何かとんでもないことが起きているのではないか、あるいはこれから起きるのではないかと。予感的中した。国際原子力事象評価尺度で最も深刻なレベル7と評価される事故に発展し、10万人を超える人々の日常生活が奪われた。事故の詳細やこの未曾有の事態に対する東電・政府の目を覆うばかりの緊急対応については、ここで触れるまでもないだろう。

津波被害の凄まじさは、また原発事故の恐怖は、まさしく衝撃であった。しかし、わたしにとって衝撃はそれだけではなかった。日本社会は大災害が立て続けに起きるところに立地しているということ、また何万人もの人々が避難しなければならない原発事故が実際に起きるのだということ、この2つが事実として同時に突きつけられたことに、より一層のショックを受けたのである。

頭ではわかっていたがどこか遠くの話だった事柄が、いま目の前で展開しているというその落差、また同じような災害が起きるかもしれないという現実的な予想からくる恐れ、それらが一緒くたになって、平穏な日常が変わらず続いていくという暗黙の想定を打ち砕

いてしまった、と言えいいだろうか。なにしろ東日本大地震の前から、東海大地震はいつ起きてもおかしくないと予測されていたし、原発に至っては17箇所の発電所(54基の原子炉)が日本全土に分布しているのである。

日本列島に住む以上、巨大災害と原発から逃れられない。日本という社会、国で生活することは、それらのリスクを抱えて生きることだという平明な事実を考慮に入れた社会分析を、わたしは行ってきたのだろうか。正直に言うと、まったくそうではなかった。巨大災害はいつ起こるかわからない話だから考慮にいれなくてもいいだろう、あるいは原発事故はまず起こらないだろう、以上のような無根拠で幼稚な思い込みがあったと認めざるをえない。

しかも、わたしの専門は地域社会学である。地域社会と災害は切っても切れない。19年前に阪神淡路大震災が起きた時、災害研究など手がけたこともなかった多くの地域社会学者が、駆り立てられるように、避難生活、ボランティア活動、復興過程等々の研究に没頭した。その中の一人、尊敬する岩崎信彦先生(当時神戸大学教授)は、その頃を振り返り、「人生が変わった」と述懐されているほどである。地域社会学界に目を向けずとも、足下を見れば、迎える部屋の田中重好先生はじめ高橋誠先生や黒田達朗先生は、2004年にスマトラ沖地震・津波が勃発するといち早く現地に入って被害状況を調査し、その後は毎年復興過程を調査してきた。そして、その延長線上で、津波常襲地帯である三陸海岸の調査に着手していた。それらを横目で眺めていたにもかかわらず、わたしにとって災害はマイナーな社会現象に過ぎなかった。原発については研究の対象と考えたことすらなかった。隣室の青木聡子先生が、ドイツの反原発運動に関する日本で一番の専門家であるにもかかわらず。

東海地震を予知したことで有名な地震学者の石橋克彦氏は、かつてこんなことを言っている。

日本列島の大地震の起こり方にはですね、活動期と静穏期というのが認められます。これは地学的、物理的に根拠のあることであります。で、非常に重要なことは、敗戦後のめざましい復興、それに引き続きます高度経済成長、さらには人類史上まれにみる技術革新の波に乗って、都市が非常に利便性を高めた、高度化、高度に発展した、都市が発展した。たまたま巡り合わせた日本列島の地震活動の静穏期に合致していた、ということであります。つまり、大地震に洗礼されることなく、現代日本の国家社会というのはできあがっているのでありまして、基本的に地震に脆弱な面を持っております。(衆議院予算委員会公聴会 2005年2月23日)

都市型社会としての現代日本社会の形成期は、たまたま日本列島の地震活動の静穏期に当たっていたという、という指摘である。わたしは1958年生まれでなので、人生の最初の40年間あまりはたまたま日本列島の地震活動の静穏期に合致していたことになる。戦後日本社会の成長と軌を一にして発展してきた日本の社会学についても、同じことがいえるよ

うに思う。指摘するまでもないだろうが、日本にあるすべての原発も、ちょうどこの静穏期につくられている。

日本社会にとって巨大災害は例外的な、マイナーな社会現象ではない。巨大災害は人の一生を越えるタイプスパンをもつが、そのマイナスの影響を処理するシステムを社会が備えていたかどうかにかかわらず、レギュラーに起きる現象であったし、これからもそうである。災害について勉強し始めてから知ったことであるが、社会学という学問が生まれ育ったドイツやフランスは、日本に比較すると災害が少ない国である。地震・津波・火山噴火・台風・洪水等々、災害のデパートとも呼べる日本は、災害社会学のトップランナーになってもおかしくないのだが、現実には社会学を含めて災害の社会科学研究はまだまだであると思われる。逆に言えば、それだけ伸びしろがある、ということだろう。

さらに、日本社会にとって原発事故は絶対に起こらない災害ではない。日本に留まらない。世界中どこにある原発も、原因が災害か人為的ミスかどうにかかわらず、事故の可能性はゼロではない。地震・津波の被害は空間限定的であるが、原発事故は潜在的可能性として国境を越えた被害をもたらす。たとえ廃炉にしたとしても、放射性物質の管理は数百年単位の仕事である。原発をつくるということは、地球規模でリスクを抱えるということである。原発事故の社会的影響がどのようなものかを観察・調査してデータを蓄積し、分析するのは、社会学を含む日本の社会学者が世界に対して有する責任だと個人的には思う。

すでに、与えられた字数をオーバーしている。なぜ災害研究を始めたのかという最初の問いについて答えられたかどうかについては心許ないが、このあたりで筆を置こう。

II 書評

日本帝国史の再構成

(阿部純一郎著『〈移動〉と〈比較〉の日本帝国史——統治技術としての観光・博覧会・フィールドワーク』新曜社、2014年)

名古屋大学大学院環境学研究科 博士後期課程

石橋 康正

本書は、著者が2010年度に名古屋大学環境学研究科に提出し学位授与された博士論文がベースになった論考である。紙幅が限られていることにくわえ、すでに複数の雑誌にも書評が掲載されている。そのため具体的な内容の紹介は最低限にとどめつつ、著者の問題関心と議論の射程を整理しながら、成果と今後の課題・発展可能性について述べてみたい。